

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 伊藤 敦史(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	https://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp	
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力ホールディングス(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
その他	24団体		734,410	24.9%
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内	容
事業1	港湾業務事業	1,358,968	1,408,536	1,316,902	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への各種申請及びバース調整等、利用船舶に対するサービスの提供。
	全体事業に占める割合	40.4%	40.8%	39.6%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	1,249,656	1,261,188	1,253,580	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビルの管理運営、ビル内の売店・レストランの運営。
	全体事業に占める割合	37.2%	36.5%	37.7%	
事業3	港湾管理事業	547,430	573,830	558,840	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対する各種サービスの提供。大洗マリーナ、港中央公園の管理運営(指定管理者)。
	全体事業に占める割合	16.3%	16.6%	16.8%	
その他事業	事業1~3以外	207,474	207,652	198,907	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付 インフォメーションセンターの管理運営等
	全体事業に占める割合	6.2%	6.0%	6.0%	
全体事業		3,363,528	3,451,206	3,328,229	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

弊社が一体的に管理運営する茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)は、北関東道や常磐道、圏央道などの高速道路と接続し、アクセス環境が充実していることに加え、今後も港湾施設の拡張や埋立整備など港湾機能の充実強化が見込まれることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと期待されております。

弊社といたしましては、茨城港の利用促進が図られるよう、高い使命感と責任感を持って、円滑な港湾の管理運営や良好な港湾サービスの提供に努めてまいります。

引き続き、コロナ禍においても茨城港3港区の各々の強みが相乗的に発揮されるよう、一体的な港湾振興に努めるとともに、港湾周辺の都市づくりにも積極的に取り組み、地域全体の発展による魅力度向上や賑わいづくりに貢献し、弊社の成長にもつなげていくことを目指してまいります。

令和4年2月 代表取締役社長 伊藤 敦史

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	3,363,528	3,451,206	3,328,229	△ 122,977	曳船・荷捌き地収入減
	売上原価	2,969,382	2,985,908	2,848,911	△ 136,997	曳船・荷捌き地・補修費用減
	売上総損益金額	394,146	465,298	479,318	14,020	
	販売費及び一般管理費	196,894	211,247	226,138	14,891	人件費振替による増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	24,344	25,052	26,821	1,769	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	310,164	300,551	305,011	4,460	
	営業損益金額	197,252	254,051	253,180	△ 871	
	営業外収益	8,093	14,122	9,042	△ 5,080	
	営業外費用	3,133	2,490	1,819	△ 671	
	経常損益金額	202,212	265,683	260,403	△ 5,280	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	946	64	△ 882	
	法人税・住民税・事業税	63,802	83,136	80,966	△ 2,170	
	当期純損益金額	138,410	181,601	179,373	△ 2,228	
貸借対照表	資産	5,951,784	6,135,747	6,265,732	129,985	
	流動資産	1,328,719	1,574,117	1,740,796	166,679	
	固定資産	4,623,065	4,561,630	4,524,936	△ 36,694	減価償却費
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,049,002	1,051,364	1,001,976	△ 49,388	
	流動負債	523,536	567,070	567,427	357	
	うち短期借入金	50,124	50,124	50,124	0	
	固定負債	525,466	484,294	434,549	△ 49,745	
	うち長期借入金	166,336	116,212	66,088	△ 50,124	借入金返済
	純資産	4,902,782	5,084,383	5,263,756	179,373	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
利益剰余金	1,958,884	2,140,485	2,319,858	179,373		
その他	△ 3,902	△ 3,902	△ 3,902	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	401,794	446,173	470,189	24,016	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	3,835	3,835	
	合計	401,794	446,173	474,024	27,851	
	財政的関与の割合(%)	11.9%	12.9%	14.1%	1.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	9.9%	9.4%	10.0%	0.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.9%	6.1%	6.8%	0.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.8%	3.6%	3.4%	△ 0.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.6	0.5	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	6.0%	7.7%	7.8%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	253.8%	277.6%	306.8%	29.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	3.6%	2.7%	1.9%	△ 0.9	

[組織]

7月1日現在の人数			令和1年			令和2年			令和3年			増減数	増減理由
			県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB		
役員	常勤理事・監事		4	0	3	4	0	3	4	0	3	0	
	非常勤理事・監事		15	2	0	15	2	0	14	2	0	△ 1	取締役辞任のため
	計		19	2	3	19	2	3	18	2	3	△ 1	
職員	管理職		6	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職		20	0	0	20	0	0	20	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等		27	/	/	28	/	/	27	/	/	△ 1	レストラン営業終了のため
	計		53	2	0	55	2	0	54	2	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			4	8	6	9	0	27	42.2歳	5,639.0千円			
											6,859.8千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	79	99	80%

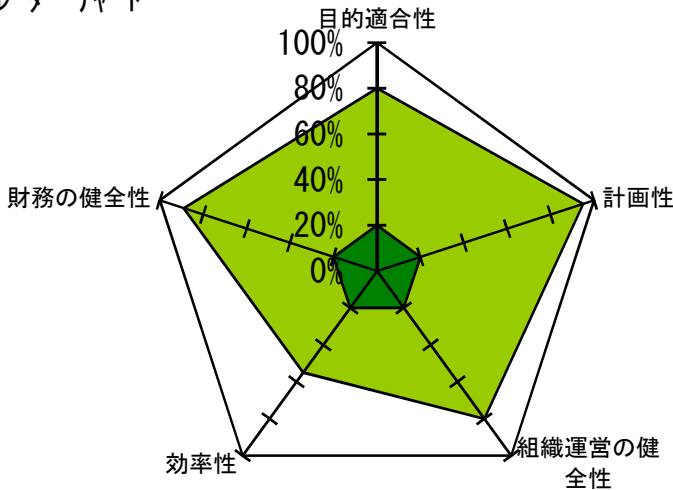
企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立された。</p> <p>事業内容は、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や、公園管理業務など収益性が低いながらも公益性の高い事業を実施している。</p> <p>今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>常陸那珂港区における取扱貨物量増加への対応、感染症や自然災害等、経営環境の変化や課題に適切に対応し、計画的かつ安定した事業経営に努めるため、「第5次中期経営計画(令和3年度～令和5年度)」を積極的に実施していく。</p> <p>また、ESGの視点を踏まえた取り組みを通して、SDGsの達成に貢献することを目指す。</p>	<p>社員の年齢構成に偏りがあることから、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に対応した、計画的な人材確保など、組織体制の強化を図りながら、教育研修を充実させ、やりがいのある、働きやすい職場環境を形成していく。</p>	<p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に加え、茨城港の一体的な利用推進に対応するため、計画的な人材確保や、増大する業務等に見合った効率的・効果的な組織体制の構築が必要である。</p> <p>また、業務の見直しや、ITを活用した業務の効率化による経費削減等を実施していく。</p>	<p>全事業において、収益性と必要性を踏まえた事業の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、新たな事業展開等を踏まえた資金の効率的、計画的な調達の実施及び内部留保資金の計画的な運用を実施していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>常陸那珂港区では、取扱貨物量やコンテナ取扱量の増大に伴う将来的な北ふ頭外貿地区再編整備に向けて、茨城県や関係機関等に積極的に関与・協力するとともに、港湾管理者や港湾利用者との利用調整について円滑な管理運営に努め、コンテナターミナル機能強化に向けた取り組みに積極的に関与する。</p> <p>さらに、万全な体制で船舶代理店業務やポートサービス業務に取り組むとともに、コンテナ貨物集荷促進事業などによる既存航路の維持拡大を図るとともに、荷主企業間の連携促進を図っていく。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリー待合所における大型ディスプレイや展示スペース等を活用し、情報発信をさらに充実させるなど、新たな利用者の開拓に向けて、関係機関と連携してPR等を実施していく。大洗マリーナでは利用希望者の増加を踏まえ、拡張用地の利活用などさらなる利用向上に向けた検討を進め、年間イベントの開催情報や気象情報等をSNSで発信するなど、大洗マリーナの認知度向上と発展に寄与する。</p> <p>また、ひたちなか地区では、社有地等を有効活用した都市づくりに積極的に参画し、賑わいの創出を図っていく。</p> <p>今後とも、港湾管理者の補完的役割を担う第三セクターとして、利用者のニーズを的確に捉えたサービスの提供に努めるとともに、第5次中期経営計画に掲げた当社経営ビジョン実現のため、ESGの視点を踏まえた取り組みを通して、SDGsの達成に貢献することを目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	令和2年度に策定した第5次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っている。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。	収益性と必要性を踏まえた事業展開、事業の見直しを行い、安定収入の確保が図られるように指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東道や圏央道の高速ネットワークの整備に伴い茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 マリナ保管艇数	隻	112	115	110	113	100.0%	110
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,758	1,743	1,650	1,698	100.0%	1,650
	健全性	1 自己資本比率	%	82.4	82.9	75	84.0	100.0%	75
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	60,063	60,547	55,000	57,383	100.0%	55,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	3,611	4,661	3,000	4,490	100.0%	3,000
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和2年度は、茨城港における船舶の入出港隻数は僅かに減少したものの、取扱貨物量及びコンテナ取扱量は堅調に推移したことなどから、法人全体の売上高は3,328百万円（前期比3.6パーセント減）、当期純利益は179百万円（同1.2パーセント減）となった。コロナ禍の厳しい環境の中でも設立目的に沿った健全な運営がされており、経営目標も全て達成されている。</p> <p>法人全体としての財務内容は、借入金返済も順調であり財政状態も非常に良いが、事業部門別では港湾業務事業の経常損益が若干の赤字に転じているほか、港湾管理事業においても経常利益が減となっている。効率性の観点から、役員人件費及び役職員人件費率の抑制、並びに売上高に対する販売管理費比率の削減など、より一層の経営改善に努められたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進を図るため、県等と連携しながら、利用者のニーズを的確に捉えたサービスを提供し、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>港湾業務事業については、経常損益が赤字に転じたことから、引き続き船舶代理店業務等の効率的な執行や経費の削減等に努め、事業の黒字化につなげるよう指導していく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、適正な管理運営や港湾振興に努めるよう指導していく。</p>				